

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第6期 2026年3月31日現在
資産の部	
流動資産	23,266
現金及び預金	19,928
売掛金	2,517
前払費用	139
未収入金	672
その他	7
固定資産	108,246
有形固定資産	1,827
建物	1,638
構築物	7
器具備品	181
その他	0
無形固定資産	2,845
ソフトウェア	1,199
ソフトウェア仮勘定	1,645
投資その他の資産	103,573
関係会社株式	95,774
関係会社長期貸付金	6,302
長期前払費用	519
繰延税金資産	306
その他	704
貸倒引当金	△33
資産合計	131,512

科目	第6期 2026年3月31日現在
負債の部	
流動負債	17,109
未払金	1,385
未払費用	171
未払法人税等	201
未払消費税等	128
関係会社預り金	15,054
預り金	12
賞与引当金	155
その他	1
固定負債	94,426
長期借入金	75,400
関係会社長期借入金	18,500
退職給付引当金	239
資産除去債務	286
負債合計	111,535
純資産の部	
株主資本	19,977
資本金	100
資本剰余金	12,448
資本準備金	25
その他資本剰余金	12,423
利益剰余金	7,428
その他利益剰余金	7,428
繰越利益剰余金	7,428
純資産合計	19,977
負債純資産合計	131,512

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第6期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
営業収益	14,256
営業費用	8,214
営業利益	6,042
営業外収益	491
営業外費用	1,644
経常利益	4,889
特別損失	0
税引前当期純利益	4,889
法人税、住民税及び事業税	461
法人税等調整額	△33
当期純利益	4,460

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～32年

器具備品 5年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ.過去勤務費用処理方法

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

ハ.数理計算上の差異の費用 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一
 処理方法 定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生
 の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に
 受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の収益は、子会社からの業務受託料、商標使用許諾料等です。業務受託料は子会社への契約
 内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務
 が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。また、商標使用許諾料は子会社への
 商標権等のライセンスが履行義務であり、履行義務の充足に係る進捗度は子会社の売上高に基づい
 て見積り、当該売上高が生じる時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,969百万円 |
| (2) 保証債務 | |
| 有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証 | |
| ㈱ニチイケアパレス | 4,049百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く） | |
| ① 短期金銭債権 | 3,189百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 22百万円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	54百万円
退職給付引当金	84百万円
資産除去債務	168百万円
その他	48百万円
繰延税金資産合計	356百万円

繰延税金負債

有形固定資産	△49百万円
繰延税金負債合計	△49百万円
繰延税金資産の純額	306百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱ニッセイ・ライフサポート	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	利息の受取 (注2.イ.)	75	売掛金 関係会社 長期貸付金	2,488 6,302

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱ニチイ学館	100	医療関連事業 介護事業 保育事業 ヘルスケア事業	所有 直接 100.00	資金援助 不動産の転貸 経営管理等 役員の兼任	資金の返済 (注2.イ.)	—	関係会社 長期借入金	18,500
						資金の預り (注2.イ,ロ)	7,025	関係会社 預り金	7,242
						利息の支払 (注2.イ.)	234	—	—
						賃貸料の受取 (注2.ハ.)	373	—	—
						業務受託料 の受取 (注2.ニ.) 商標使用許 諾料の受取 (注2.ニ.)	8,709 1,369	未収入金	657
子会社	㈱ニチイケアパス	80	有料老人 ホームの 運営	所有 直接 100.00	資金援助 不動産の転貸 債務保証 役員の兼任	資金の預り (注2.イ,ロ)	6,147	関係会社 預り金	7,237
						利息の支払 (注2.イ.)	12	—	—
						賃貸料の受取 (注2.ハ.)	95	—	—
						債務保証 (注2.ホ.)	4,049	—	—

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

イ. 親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。

ロ. 資金の預りは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

- ハ. 本社事務所の一部を転貸しており、賃貸料収入は支払賃貸料を勘案して決定しております。
- ニ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。
- ホ. 有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証等です。なお、保証料の受取りは行っておりません。

5. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	35,472円68銭
(2) 1 株当たり当期純利益	7,920円08銭